

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市川 周作

問合せ先責任者 役職名 総務部部長代理 氏名 和田 健 TEL (052)682-6191

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日) [百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,021	2.3	3,009	15.3	2,958	16.3
17年3月期	34,225	7.5	3,553	3.4	3,534	0.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,737	23.2	86.34		5.0	7.2	8.4
17年3月期	2,260	6.3	111.67		6.9	9.0	10.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 19,976,312株 17年3月期 20,049,303株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	20.00	10.00	10.00	399	23.2	1.1
17年3月期	20.00	7.50	12.50	400	17.9	1.2

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円-銭 特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	41,844	35,618	85.1	1,782.44
17年3月期	40,534	33,637	83.0	1,682.72

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 19,975,662株 17年3月期 19,976,863株

期末自己株式数 18年3月期 698,466株 17年3月期 697,265株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,610	930	510	10.00		
通期	38,400	3,380	2,080	10.00	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円13銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

17. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資産の部]			%		%	
流 動 資 産		27,335	65.3	27,672	68.3	336
1. 現 金 及 び 預 金		8,150		9,017		866
2. 受 取 手 形		5,920		5,306		614
3. 売 掛 金		5,752		5,226		526
4. 有 価 証 券		817		1,307		489
5. 製 品		3,095		2,801		293
6. 原 材 料		1,920		1,929		8
7. 仕 掛 品		1,047		1,229		181
8. 前 渡 金				72		72
9. 前 払 費 用		48		28		19
10. 繰 延 税 金 資 産		541		563		21
11. そ の 他		41		193		152
貸 倒 引 当 金		1		3		2
固 定 資 産		14,509	34.7	12,862	31.7	1,646
1. 有 形 固 定 資 産		3,965		4,039		73
(1) 建 物 及 び 付 属 設 備		1,647		1,722		75
(2) 構 築 物		9		10		1
(3) 機 械 及 び 装 置		170		98		71
(4) 車 両 運 搬 具		10		16		5
(5) 工 具 器 具 備 品		533		598		64
(6) 土 地		1,590		1,590		
(7) 建 設 仮 勘 定		4		2		1
2. 無 形 固 定 資 産		0		23		23
電 話 加 入 権		0		23		23
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		10,543		8,799		1,743
(1) 投 資 有 価 証 券		6,952		5,583		1,369
(2) 関 係 会 社 株 式		2,388		1,688		699
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		600		217		383
(4) 破 産 ・ 更 生 債 権 等		30		31		1
(5) 長 期 前 払 費 用		13		24		11
(6) 繰 延 税 金 資 産				304		304
(7) 敷 金 及 び 保 証 金		258		255		3
(8) そ の 他		337		732		395
貸 倒 引 当 金		37		37		0
資 産 合 計		41,844	100.0	40,534	100.0	1,310

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[負債の部]			%		%	
流 動 負 債		4,462	10.7	5,215	12.9	752
1. 買 掛 金		1,325		1,876		550
2. 未 払 金		962		901		61
3. 未 払 費 用		1,250		1,302		51
4. 未 払 法 人 税 等		854		1,064		209
5. 未 払 消 費 税 等		4		16		11
6. 前 受 金		0		1		1
7. 預 り 金		39		29		10
8. そ の 他		24		24		0
固 定 負 債		1,764	4.2	1,682	4.1	82
1. 繰 延 税 金 負 債		339				339
2. 再評価に係る繰延税金負債		158		158		
3. 退 職 給 付 引 当 金		423		383		39
4. 役員退職慰労金引当金				549		549
5. 預 り 保 証 金		676		590		86
6. そ の 他		165				165
負 債 合 計		6,226	14.9	6,897	17.0	670
[資本の部]						
資 本 金		5,388	12.9	5,388	13.3	
資 本 剰 余 金		5,383	12.9	5,383	13.3	
資 本 準 備 金		5,383		5,383		
利 益 剰 余 金		27,140	64.8	25,874	63.8	1,266
1. 利 益 準 備 金		379		379		
2. 任 意 積 立 金		12,937		12,489		448
(1) 圧縮記帳準備金		17		19		1
(2) 研究開発積立金		1,680		1,580		100
(3) 配当積立金		840		790		50
(4) 別途積立金		10,400		10,100		300
3. 当期末処分利益		13,822		13,005		817
土地再評価差額金		2,398	5.7	2,398	5.9	
その他有価証券評価差額金		1,364	3.2	647	1.6	717
自 己 株 式		1,261	3.0	1,258	3.1	2
資 本 合 計		35,618	85.1	33,637	83.0	1,980
負 債 及 び 資 本 合 計		41,844	100.0	40,534	100.0	1,310

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		35,021	100.0	34,225	100.0	795
売 上 原 価		22,197	63.4	21,086	61.6	1,111
1. 期首製品たな卸高		2,801		2,558		243
2. 当期製品製造原価		21,739		20,652		1,086
3. 工事仕入高		752		677		75
4. 期末製品たな卸高		3,095		2,801		293
売 上 総 利 益		12,823	36.6	13,139	38.4	316
販売費及び一般管理費		9,813	28.0	9,585	28.0	228
1. 販売促進費		1,000		969		31
2. 運賃・梱包費		391		392		0
3. 貸倒引当金繰入				1		1
4. 給与手当及び賞与		3,871		3,874		2
5. 退職給付費用		116		106		9
6. 役員退職慰労金引当金繰入		2		23		20
7. 福利厚生費		669		666		3
8. 地代家賃及び使用料		516		504		11
9. 事業税		60		63		3
10. 公 租 公 課		84		74		9
11. 消耗・修繕費		1,048		1,050		2
12. 研究開発費		623		531		92
13. 減価償却費		96		98		2
14. その他		1,332		1,228		103
営 業 利 益		3,009	8.6	3,553	10.4	544
営 業 外 収 益		191	0.5	239	0.7	48
1. 受 取 利 息		5		0		5
2. 有 価 証 券 利 息		17		15		1
3. 受 取 配 当 金		67		56		11
4. 有 価 証 券 売 却 益		0		0		0
5. 寮・社宅家賃収入		35		35		0
6. 保 険 解 約 益		31				31
7. 為 替 差 益				40		40
8. 受 託 開 発 収 入				56		56
9. その他		34		35		1
営 業 外 費 用		242	0.7	259	0.8	17
1. 支 払 利 息		4		4		0
2. 売 上 割 引		179		179		0
3. 為 替 差 損		31				31
4. 受 託 開 発 費 用				36		36
5. その他		27		38		11
経 常 利 益		2,958	8.4	3,534	10.3	576

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減額 (印減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
特別利益		4	0.0	69	0.2	65
1. 固定資産売却益				4		4
2. 投資有価証券売却益		0				0
3. 関係会社清算益				65		65
4. 保険積立金戻入益		1				1
5. 貸倒引当金戻入益		2				2
特別損失		145	0.4	23	0.0	121
1. 固定資産売却損				0		0
2. 固定資産除却損		16		12		4
3. 電話加入権評価損		23				23
4. 投資有価証券評価損		4		11		6
5. 役員退職特別功労金		100				100
税引前当期純利益		2,817	8.0	3,580	10.5	763
法人税、住民税及び事業税		891	2.5	1,371	4.0	480
法人税等調整額		189	0.5	51	0.1	241
当期純利益		1,737	5.0	2,260	6.6	523
前期繰越利益		12,285		10,895		1,390
再評価差額金取崩額				0		0
中間配当額		199		150		49
当期末処分利益		13,822		13,005		817

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減額 (印減)
		金額	金額	金額	金額	金額
当期末処分利益		13,822		13,005		817
任意積立金取崩額						
圧縮記帳準備金取崩額		1		1		0
合計		13,824		13,006		817
利益処分額						
1. 配当金		199		249		49
2. 役員賞与金(取締役)		12		21		9
3. 任意積立金						
研究開発積立金		100		100		
配当積立金		50		50		
別途積立金		300		300		
次期繰越利益		13,161		12,285		876

1株当たり配当金の内訳

	当期			前期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳) 普通配当	20 00	10 00	10 00	15 00	7 50	7 50
特別配当	-	-	-	5 00	-	5 00

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品..... 先入先出法に基づく原価法

(2) 補助材料 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び付属設備 3 ～ 50 年

工具器具備品 2 ～ 20 年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(6) 追加情報

(役員退職慰労金引当金)

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	627百万円	380百万円
買掛金	454百万円	542百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,391百万円	7,165百万円
3. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	275百万円
なお、再評価後の帳簿価額のうち171百万円は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。		
4. 偶発債務		
子会社の営業取引に関して債務保証を行なっております。		
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	37百万円	108百万円
5. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	- 百万円	3百万円
受取手形裏書譲渡高	1,138百万円	1,417百万円
6. 会社が発行する株式の総数		
発行済株式の総数	普通株式 80,000,000株	50,000,000株
	普通株式 20,674,128株	20,674,128株
7. 自己株式の保有数	普通株式 698,466株	697,265株

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社との取引高		
受取配当金	24百万円	21百万円
2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		
一般管理費	623百万円	531百万円
当期総製造費用	1,334百万円	1,246百万円
計	1,958百万円	1,777百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	百万円	1百万円
投資その他の資産	百万円	2百万円
その他(投資不動産)		
計	百万円	4百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
車両運搬具	百万円	0百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び付属設備	1百万円	0百万円
機械及び装置	3百万円	3百万円
工具器具備品	12百万円	7百万円
計	16百万円	12百万円

18. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側) (当期) (前期)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	597百万円	540百万円
	ソフトウェア	149百万円	162百万円
	合計	747百万円	703百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	330百万円	248百万円
	ソフトウェア	94百万円	78百万円
	合計	424百万円	327百万円
期末残高相当額	工具器具備品	267百万円	292百万円
	ソフトウェア	55百万円	83百万円
	合計	322百万円	375百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

－ 年 内	138百万円	141百万円
－ 年 超	183百万円	234百万円
合計	322百万円	375百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	158百万円	141百万円
減価償却費相当額	158百万円	141百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

19. 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

20. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

当期(平成18年3月31日現在) 前期(平成17年3月31日現在)

(流動資産)

繰延税金資産		
賞与引当金	342百万円	355百万円
たな卸資産評価損	35百万円	35百万円
未払費用	71百万円	61百万円
未払事業税	75百万円	95百万円
その他	16百万円	16百万円
繰延税金資産合計	542百万円	564百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	1百万円	1百万円
繰延税金資産の純額	541百万円	563百万円

(固定資産)

繰延税金資産		
退職給付引当金	- 百万円	130百万円
役員退職慰労引当金	- 百万円	222百万円
貸倒引当金	- 百万円	5百万円
減価償却費	- 百万円	404百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	8百万円
会員権の評価損	- 百万円	24百万円
その他	- 百万円	4百万円
繰延税金資産小計	- 百万円	800百万円
評価性引当額	- 百万円	43百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	757百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	- 百万円	11百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	441百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	453百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円	304百万円

(固定負債)

繰延税金資産		
退職給付引当金	171百万円	- 百万円
未払役員退職金	67百万円	- 百万円
貸倒引当金	5百万円	- 百万円
減価償却費	350百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	10百万円	- 百万円
会員権の評価損	24百万円	- 百万円
その他	14百万円	- 百万円
繰延税金資産小計	643百万円	- 百万円
評価性引当額	54百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	589百万円	- 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	10百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額金	918百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	928百万円	- 百万円
繰延税金負債の純額	339百万円	- 百万円

再評価に係る繰延税金資産	1,067百万円	1,067百万円
評価性引当額	1,067百万円	1,067百万円
再評価に係る繰延税金負債	158百万円	158百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	158百万円	158百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期(平成18年3月31日現在)	前期(平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.56%	40.56%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05%	0.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.35%	1.03%
住民税均等割等	1.52%	1.19%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	4.74%	4.30%
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.09%	0.16%
その他	0.40%	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.35%	36.87%

21. 役員の変動

該当事項は、ありません。